

2017年3月3日

経済レポート

2017年1月の消費者物価指数の結果

～生鮮食品を除く総合(コア)は前年比プラスに転じる～

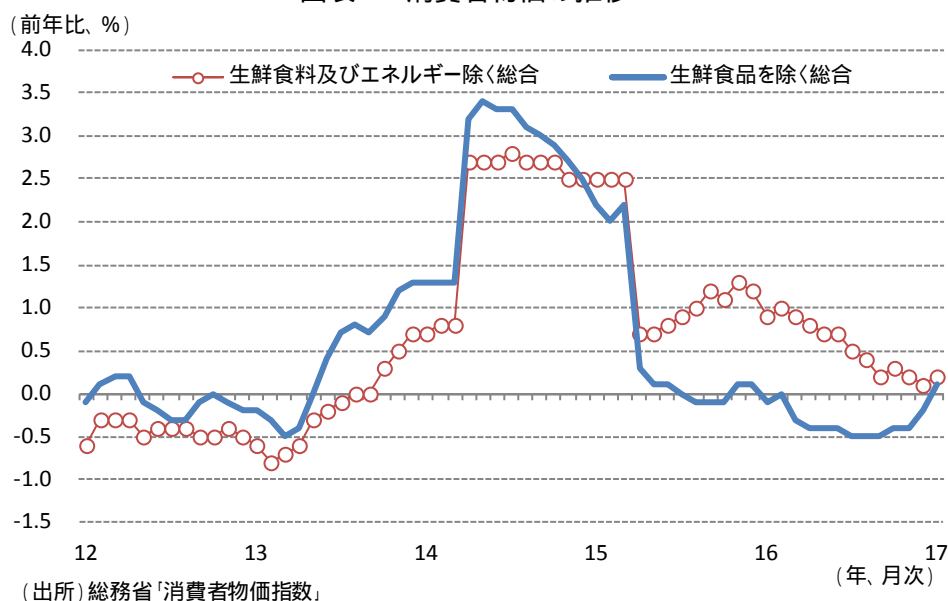
調査部 主席研究員 小林真一郎

生鮮食品を除く総合(コア)は13カ月ぶりの前年比プラス

1月の全国の消費者物価指数のうち、生鮮食品を除く総合(コア)は12月の前年比-0.2%に対し同+0.1%と、2015年12月以来、13カ月ぶりにプラスに転じた(図表1)。また、天候不順の影響によって急上昇していた生鮮食品価格は、12月の前年比+13.8%から同+8.0%に伸びが鈍化してきているが、生鮮食品以外の価格上昇圧力が強まりつつあることから、1月の総合の伸び率は同+0.4%と前月の同+0.3%から拡大した。一方、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+0.2%と、最近のプラス幅の縮小傾向が一服した。

生鮮食品を除く総合(コア)の下落に最も大きく寄与したのがエネルギーのマイナス幅の縮小であり、12月の前年比-4.4%から同-0.8%に縮小した。原油価格の上昇や円安の動きを受けて電気代(同-5.6%)、都市ガス代(-10.6%)などのマイナス幅が小さくなっていることに加え、ガソリン(同+11.2%)や灯油(同+19.2%)など市況の動きを反映しやすい石油製品については、すでに前年比で大きく上昇している。さらに、白物家電などの家庭用耐久財(同-1.3%)、テレビなどの教養娯楽用耐久財(同-3.6%)の下落も続いているが、こちらもマイナス幅は縮小傾向にある。一方、外国パック旅行費(同+6.7%)、被服及び履物(同+1.1%)は、円安の影響などもあってプラス幅が拡大してきている。

図表1 消費者物価の推移



先行する東京都区部はマイナスが続く

2月分が先行して発表される東京都区部(中旬速報値)の生鮮食品を除く総合(コア)は、1月と同じ前年比 - 0.3%となり、12ヶ月連続で前年比マイナスとなった。エネルギー価格のマイナス幅の縮小が続いており、円安の影響などで衣料(前年比 + 3.3%)、家庭用耐久財(同 + 0.5%)が上昇しているが、家賃(同 - 0.5%)、携帯電話機(同 - 15.9%)などの落ち込みにより相殺された。

基調としてプラス幅は拡大していく見込み

先行する東京都区部の伸び率が引き続きマイナスであったことから判断すると、全国の生鮮食品を除く総合(コア)も一時的にマイナスに転じる可能性があるが、円安や原油など資源価格の持ち直しによってエネルギー価格がいずれ上昇に転じると予想されること、1月の国内企業物価も前年比プラスとなるなど川上の物価上昇圧力が強まりつつあることから、前年比の伸び率は基調としてプラス幅が拡大していくと予想される。

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。